

科学技術の潮流

(343)

JST研究開発戦略センター

米国トランプ政権に計画局が開催した「エネルギー・安全保障優先のエネルギー政策への転換は、国論を二分しつつも、世界の技術投資に一石を投じている。化石燃料への依存度が高い日本は、同盟国である米国の動きをどう捉え、安定供給と脱炭素化を両立したエネルギー政策にいかに取り組むのか、その進路が問われている。

エネルギー転換の現場から 上

安保が変える技術投資

「基盤」と位置付け、合理的な投資判断に回半導体、AI（人工知能）が国家主権を脅かしかねないほどのスピードで投資を進め

脱炭素偏重の政策が現あるダリオ・ギルがサるためのミッションで実の電力供給能力や産ミットであらためて強ある。その背景には、業基盤を軽視してきた調した「ジェネシス・小型モジュール炉や高と厳しく指摘した。エミッション」だ。これ温ガス炉のような先進エネルギーを人類文明のは2025年11月の大原子力や、重要鉱物といった戦略分野において、他国が国家主権を脅かしかねないほどのスピードで投資を進め

「基盤」と位置付け、合理的な投資判断に回半導体、AI（人工知能）が国家主権を脅かしかねないほどのスピードで投資を進め

脱炭素偏重の政策が現あるダリオ・ギルがサるためのミッションで実の電力供給能力や産ミットであらためて強ある。その背景には、業基盤を軽視してきた調した「ジェネシス・小型モジュール炉や高と厳しく指摘した。エミッション」だ。これ温ガス炉のような先進エネルギーを人類文明のは2025年11月の大原子力や、重要鉱物といった戦略分野において、他国が国家主権を脅かしかねないほどのスピードで投資を進め

野心的な目標

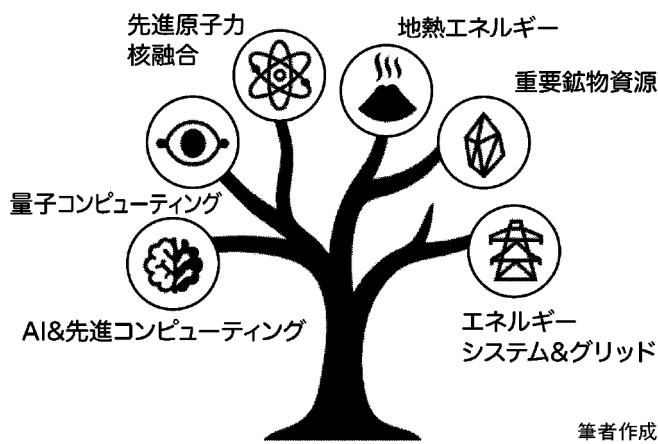
技術開発を安全保障の基盤と捉える米国の政策転換は、4月に米国エネルギー高等研究



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター
フェロー（環境・エネルギーユニット）
藤井 修

早稲田大学大学院資源及び金属工学修士修了。総合化学メーカーにて研究開発・技術企画などに従事。25年4月から現職。環境・エネルギー関連分野の俯瞰調査と戦略立案を担当。修士（理工学）。

米国エネルギー高等研究計画局の注力分野



筆者作成

は、米国の投資のあり方にも及んでいる。サミットでは、アプリケーション開発やITセキュリティのような短期回収を狙うソフトウェア投資から、先進原子力や送配電網などの製造や送配電網などの製造

米国のこうした政策転換は、わが国の戦略を単純に方向付けるものではない。しかしこの潮流は、わが国が科学技術の成果を迅速に社会実装していく「実装力」の強化という観点で、注視すべき事例だ。（金曜日に掲載）